

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策評価シート

政策	14
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農政部、水産林政部、土木部、企業局、教育庁、警察本部
			評価担当部局	総務部

政策の状況

政策で取り組む内容

大規模災害に備えるため、東日本大震災の教訓を踏まえ、高台移転、職住分離、多重防御による津波対策、災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し県民を災害から守るための活動拠点等の相互の機能補完や連携等のネットワーク形成による広域的な防災体制の整備など災害に強いまちづくりを推進するとともに、地震、津波などに対しては観測体制を強化し、その情報を県民等に迅速に提供することにより被害の軽減を図ります。

また、早急に学校をはじめとする公共施設の耐震化について取り組むとともに、住宅等についても耐震化を促進します。

津波に対しては、海岸保全施設等の整備等について、順次進めていきます。同時に、住民や観光客等が速やかに避難できるような広報・避難誘導態勢を整備するなど、ソフト対策も進め、総合的な津波対策を推進します。

一方、洪水及び土砂災害に対しては、近年多発するゲリラ豪雨や台風等による被害を防ぐため、災害に関する知識の啓発や県民への迅速かつ的確な防災情報の提供などのソフト対策と、自力での避難が困難な要配慮者の入居施設や二次被害の防止を目的とした避難所の整備などのハード対策が一体となった総合的な災害防止対策を推進します。

また、災害に対しては県民一人ひとりの防災意識の向上が特に重要であるため、平常時からきめ細かな情報提供を行うとともに、企業に対するBCP(緊急時企業存続事業計画)策定の啓発及び県民への防災教育の普及促進を図ります。

災害発生時の対応は、行政だけでは限界があり、地域住民との連携が必要です。このため、住民による自主防災活動と、企業による防災活動を促進するほか、これらの活動のリーダーとなる人材育成を行うなど地域における防災体制の整備を推進します。

さらに、地域の中で要配慮者の安全が確保されるよう、避難体制や避難所の環境整備などについて、市町村や関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織への情報提供を図ります。

加えて、被災後の県民の不安を軽減するため、正確な被災情報を迅速に提供する体制の整備を図るとともに、適切な被災者救済を行います。

東日本大震災の教訓の伝承のため、震災関連資料の収集・保存・公開などの取組を進め、防災・減災対策や防災教育等への効果的な利活用を図ります。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
31	巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	39,743,283	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	50橋 (平成30年度)	B	概ね順調
			多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	94% (平成29年度)	A	
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	18,787,471	要改修区間延長に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	1.0% (平成30年度)	B	概ね順調
			土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	635箇所 (平成30年度)	B	
			土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	5,408箇所 (平成30年度)	A	
			土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	14,805戸 (平成30年度)	B	
33	地域ぐるみの防災体制の充実	895,748	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	9,709人 (平成30年度)	A	概ね順調
			自主防災組織の組織率(%)	82.7% (平成30年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・「巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり」に向けて、3つの施策に取り組んだ。
- ・施策31の「巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」については、目標指標の一つである「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」で入札不調に伴う事業進捗の遅れ等の要因により目標達成に至らなかったものの、達成率は90.9%と90%を上回っており、もう一方の目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」においては、目標を達成している。また、広域防災拠点において、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点については、5圏域の運営用資機材の整備が完了し、本格運用を開始するなど施策全体として構成する事業で一定の進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。
- ・施策32の「洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進」については、平成27年9月関東・東北豪雨による浸水被害を踏まえ、災害対策推進費等の事業制度を活用し、浸水被害を受けた河川を中心に事業を進め、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が505.3kmとなっており、一方で土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備は、計画調整等による事業の遅れが生じ、目標達成に至らなかったが、着実に工事進捗は図られている。土砂災害警戒区域等の指定数は目標値を上回る促進が図られており、施策全体としては着実な進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。
- ・施策33の「地域ぐるみの防災体制の充実」については、地域防災向上支援業務で、県内6地区の自主災害組織の立ち上げや活性化などに向けた支援を新たに実施するなど施策を構成する全ての事業で一定の成果がみられたほか、目標指標の防災リーダー養成者数では、目標値を上回る実績となっている。もう一方の目標指標である自主防災組織の組織率では、目標値を達成できなかったものの、達成率は90%を超えていることから「概ね順調」と評価した。
- ・政策14「巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり」は、施設整備や大規模自然災害対策、さらに地域ぐるみでの防災体制の充実を推進する必要があることから、以上の3つの施策で構成されている。政策全体として、目標を達成していない項目はあるものの、特定建築物の耐震化の促進、土砂災害への対応や防災指導員等の養成といった事業においては、目標を達成している。また、広域防災拠点の整備において、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点については、5圏域の運営用資機材の整備が完了し、本格運用を開始するなど一定の成果を上げられていることから、政策を構成する施策全てで「概ね順調」と評価し、政策全体としても「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策31について、入札不調等による事業進捗の遅れが発生しているため、震災特例制度を活用した適切な工事価格の算出を行ったほか、施工時期の制約がない工種の合併による発注ロットの拡大を図るなど不調対策を講じた結果、不調率は改善傾向が見られるものの、未だ高い水準で推移しており、また、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップできていない。また、ソフト対策では、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で明らかになった課題等を踏まえ、平成29年10月に津波対策ガイドラインを改正したところであるが、今後も地域ごとの津波避難計画策定支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。</p> <p>・施策32について、近年の異常気象により大規模自然災害が頻発しており、平成30年においては、6月28日から7月8日の間、梅雨前線が日本付近に停滞し、また、台風第7号が南海上に発生・北上して日本付近に暖かく湿った空気が供給され続けたことから、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、死者223名、家屋の全半壊等20,663棟と、極めて甚大な被害が発生した。このことを踏まえ、県内においても防災・減災対策を加速する必要がある。また、平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。さらに、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に令和元年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。</p> <p>・施策33について、避難所運営や様々な意思決定の部面において、男女共同参画の視点が必要である。また、自主防災組織の育成については、東日本大震災以後、低下傾向による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要であるほか、組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。さらに、防災教育では、「平成28年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。</p> <p>・政策全体としては、近年、全国的に大規模な災害が発生しており、平成30年7月豪雨では、様々な防災情報が発信されていたものの、多様かつ難解であったため、多くの住民が活用できない状況であった。このことを踏まえ、内閣府が避難勧告等に関するガイドラインの改定を行っており、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ対策をとる必要がある。</p>	<p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、内容及び工程の見直しについて検討を行う。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も沿岸市町に対し策定済み津波避難計画の内容充実や地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどにより、沿岸市町を支援を実施する。 ・引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 <p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨により、西日本を中心に広域的かつ同時多発的に河川の氾濫、がけ崩れ等が発生し、極めて甚大な被害が発生したことから、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策が閣議決定された。これを踏まえ、県内においても、河川における防災のための機能維持を進めていく。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、令和元年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。 ・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所に重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。 <p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校園に配布した防災絵本、防災教育副読本「未来への絆」の有効な活用の仕方について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等における副読本を活用した実践事例をホームページ、学校防災だより「ぼうさい福袋」で紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点からの防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーの養成を図る。さらに、宮城県防災指導員についても、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていく。 ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 <p>・施策31で進めている広域的な防災体制の整備により市町村と県との連携を確立させるとともに、施策32のハード整備を進めるほか、施策33では避難情報の発令者である市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていくことにより、被害の軽減を図る。</p>

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート		政策	14	施策	31
施策名		31	巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策担当 部局	総務部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 企業局, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。 ○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。 ○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。 ○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。 ○ 東日本大震災の経験を踏まえ、地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。
	<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急輸送道路の橋りょう、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化の促進や県立都市公園の防災公園の整備に取り組む。 ◇ ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備に取り組む。 ◇ 住宅や特定建築物等の耐震化を促進する。 ◇ 海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化を促進する。 ◇ 高台移転、職住分離、多重防御による大津波対策など東日本大震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりを推進する。 ◇ 市町村の地域防災拠点と県の広域防災拠点・圏域防災拠点との連携による広域的な防災体制を整備する。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。 ◇ 地震や津波などの観測体制の充実を図る。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。 ◇ 国、市町村、大学、研究機関との連携による地震・津波の調査研究と先端科学技術活用を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	39,743,283	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (平成22年度)	55橋 (平成30年度)	50橋 (平成30年度)	B 90.9%	70橋 (令和2年度)
	2	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	78% (平成20年度)	94% (平成29年度)	94% (平成29年度)	A 100.0%	97% (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は、目標値55橋に対して、実績値50橋(90.9%)と目標を下回っており、達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、前年度の全体7,159棟、耐震化完了6,718棟の93%から、全体7,217棟、耐震化完了6,787棟の94%となり、平成30年度の目標値94.0%に対して達成率100%、達成度「A」に区分される。達成理由としては、これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げていることが考えられるほか、特に大規模な建築物に対して、平成26年度から耐震診断助成制度、平成27年度から耐震補強設計及び耐震改修助成制度を創設したことが考えられる。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査から類似する取組である震災復興計画の政策5施策3及び政策7施策1を参照すると、政策5施策3は、高重視群の割合76.0%、満足群の割合45.4%で、政策7施策1は、高重視群の割合76.4%、満足群の割合44.8%となっており、いずれの施策においても重視度が高く、県民の要望が強いものと推測される。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における宮城県の被害状況について、住宅被害は全壊が83,004棟、半壊が155,130棟、一部損壊が224,202棟、床下浸水が7,796棟となっている(平成31年3月31日現在)。また、被害額は交通関係、ライフライン関係、公共土木施設・交通基盤施設等、合わせて約9兆957億円となっている(平成31年2月28日現在)。 ・東日本大震災による被害は、甚大かつ広範囲であり、これまでにない大規模な復興事業となっていることから、被災地の自治体職員や請負業者の不足、建築資材の高騰などによる入札不調の問題などもみられる。 ・国土交通省が「全国港湾海洋波浪情報網(ナウファス)」を、国立研究開発法人防災科学技術研究所が「日本海溝海底地震津波観測網(S-net)」の整備を進めるなど、観測体制の充実が図られてきている。 ・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進め、平成29年10月に改定した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に掲げる10個の方針については、「耐震化の促進」、「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」、「広域的な防災体制の整備」、「ソフト対策」の4つに大別できる。 ・「耐震化の促進」について、目標値55橋に対して、実績値50橋と下回っていることから、やや遅れている状況であるが、平成30年度までに着手した橋梁を含めると累計76橋となる。また、県管理橋梁の全体箇所数1,307か所に対して、これまで耐震化対策を行ってきた橋梁や建設時点で耐震化基準を満たす橋梁の累計数は1,146か所であり、全体の耐震化率は87.7%と着実に耐震化が進んでいる。さらに、水管橋などライフライン関係の耐震化が進捗しているほか、目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」では目標を達成するなど、一定の成果が得られた。 ・「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」では、農地海岸において、施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門の耐震化・遠隔操作化を含めた改修工事を行っているほか、海岸保全施設の整備をするなど、全ての事業で一定の成果がみられた。 ・「広域的な防災体制の整備」では、広域防災拠点の整備において、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点については、5圏域の運営用資機材の整備が完了し、本格運用を開始し、残り2圏域についても運営用資機材保管倉庫整備に着手するなど、一定の成果が得られた。 ・「ソフト対策」では、首都圏フォーラム、津波防災シンポジウム及びパネル展を開催するなど県内外に対して、広報・意識啓発を図った結果、開催後のアンケートでは「避難路の確認等の必要性を感じた」、「防災意識が高まった」などの回答が得られるなど、各取組について一定の成果が得られた。 ・以上のことから、目標指標である「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は未達成ではあるものの、達成率は90.9%と90%を上回っており、もう一方の目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」においては目標を達成している。また、広域防災拠点の整備において、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点については、5圏域の運営用資機材の整備が完了し、本格運用を開始するなど、施策全体として構成する事業では、一定の成果が得られていることから「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・「耐震化の促進」のうち、目標指標の一つである橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生していることから、様々な不調対策を講じてきた結果、不調率は改善傾向が見られる。しかしながら、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップできていない。</p> <p>・多数の者が利用する特定建築物の耐震化で目標を達成するなど、住宅の耐震化で遅れは見られるものの、着実な進捗が見られる。今後は、住宅の耐震化を促進するため、県民に対し普及啓発を行っていく必要がある。</p> <p>・「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」については、「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」を参考に市町村や地域と連携できる運営・管理方法についての策定が重要である。</p> <p>・「ソフト対策」については、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で明らかになった課題等を踏まえ、平成29年10月に津波対策ガイドラインを改正したところであるが、今後も地域ごとの津波避難計画策定支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。また、国等において、津波観測体制の整備が進められていることから、これらの観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進める必要がある。</p>	<p>・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、平成30年度に計画値を見直し、令和元年度以降の計画変更を行っているため、今後は変更した計画値により、適正に進行管理を行っていく。</p> <p>・住宅の耐震化を促進するため、市町村や関係機関と協力し普及啓発を行うとともに、対象住宅のリスト化を行って対象住宅の所有者に対して耐震化への働きかけを行うよう市町村に働きかけていく。</p> <p>・市町村とも協議を重ねながら、全庁横断的なマニュアルの作成を行っていく。</p> <p>・今後も沿岸市町村に対し策定済み津波避難計画の内容充実や地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどの支援を実施する。</p> <p>・引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。</p> <p>・国等の津波観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進めていく。</p>

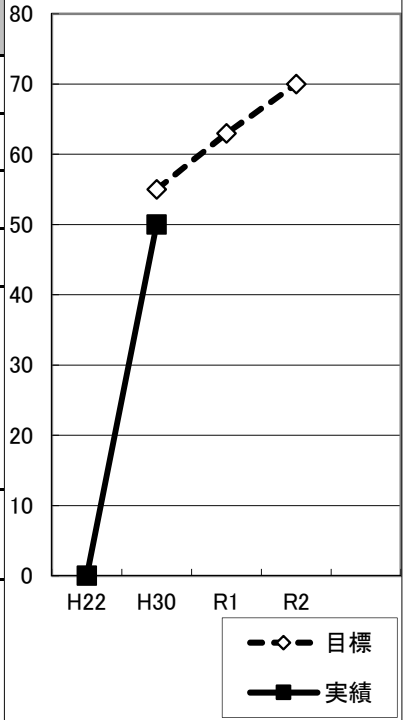
評価対象年度 平成30年度

政策 14 施策 31

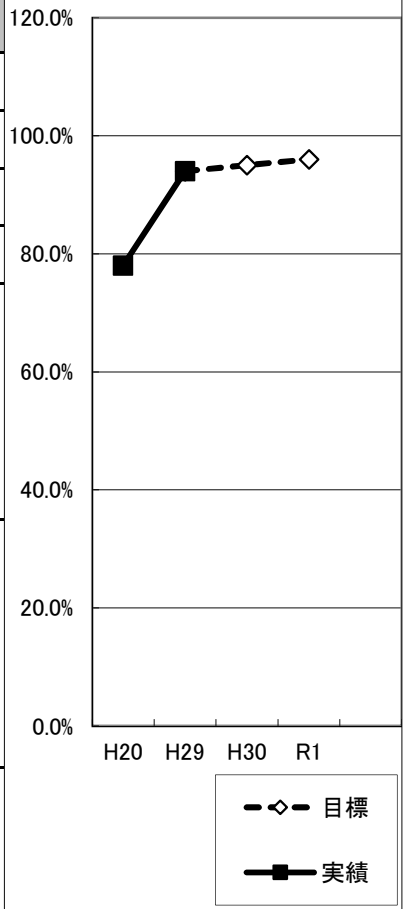
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
		目標値	-	55橋	63橋	70橋	-
		実績値	0橋	50橋	-	-	-
		達成率	-	90.9%	-	-	-
目標値の設定根拠	・次の条件により橋梁数を設定している。 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与える恐れがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」						
実績値の分析	・平成30年度は14橋の耐震化工事を実施し、4橋が完了(累計50橋)した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
		目標値	-	94.0%	95.0%	96.0%	-
		実績値	78.0%	94.0%	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成28年3月に「宮城県耐震改修計画」を改定した。この計画では特定建築物の耐震化目標を令和2年度末までに97%としており、年間1%の上昇を目標として、平成29年度末の目標を94%とした。						
実績値の分析	・特定建築物の耐震化は、平成29年度末で94%となっており、目標を達成した。 ・これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げている。 ・特に大規模な建築物に対して、平成26年度から耐震診断助成制度、平成27年度から耐震補強設計及び耐震改修助成制度を創設した。 ・平成28年度の耐震化率:93%=6,718棟(耐震化棟数)/7,159棟(全棟数) ・平成29年度の耐震化率:94%=6,787棟(耐震化棟数)/7,217棟(全棟数)						
全国平均値や近隣他県等との比較	全国平均85%(平成26年度) 全国目標95%(令和2年度)						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
1	1	道路改築事業	23,664,767	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。			・(国)113号(蔵本)、(主)気仙沼唐桑線(化粧坂)、(主)岩沼蔵王線(大師姥ヶ懐)など、各道路改良事業において、用地補償や道路改良工事を推進。 ・(主)女川牡鹿線(高白)においては、五部浦第二トンネルが完成し供用を開始(H30.7.26)。				
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	震災復興(5)①2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	23,664,767	-	-	-
2	2	橋梁耐震化事業	2,881,375	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。			・主要な幹線道路上の61橋のうち、14橋の耐震化工事を実施し、4橋が完成(累計50橋完成)。 ・さらに、阪神淡路大震災未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁10橋で耐震化に着手した。				
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	震災復興(5)①3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,881,375	-	-	-
3	3	橋梁長寿命化事業	1,275,519	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。			・長寿命化計画における補修対象橋梁266橋のうち、39橋の補修を実施し、17橋が完成(累計80橋完成)。 ・横断歩道橋長寿命化計画における補修対象橋梁23橋のうち、7橋の補修を推進。(累計3橋完成)				
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	震災復興(5)①3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,275,519	-	-	-
4	4	仙台空港整備事業(耐震化)	238,814	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				仙台空港の施設改修(耐震化等)を実施する。(国直轄事業)			・B滑走路の耐震化L=38mの完了。				
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	震災復興(5)①5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	238,814	-	-	-
5	5	都市公園事業	61,670	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				公園施設の更新及び維持管理を行う。			・県総合運動公園及び加瀬沼公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事を実施し、一部遊具を除き供用を開始した。				
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課	震災復興(5)④1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	61,670	-	-	-

6	6	震災復興祈念公園整備事業	647,677	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
		震災祈念公園を整備する。				・関係機関との調整を行いながら、全ての造成工事発注を行った。						
		土木部	震災復興(5)④1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的		維持	647,677	-	-	-				
7	7	警察施設震災対策促進事業	35,416	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
		警察署に設置されている容量が小さく老朽化した非常用発動発電設備を更新する。				・非常用発動発電設備を更新整備した。H30整備施設 仙台北警察署(完了)						
		警察本部	震災復興(7)④1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的		維持	35,416	-	-	-				
8	8	水管橋耐震化事業	20,127	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
		広域水道等の水管橋の耐震化を行う。				・大崎広域水道事業の田尻川水管橋耐震補強設計業務を実施した。						
		企業局	水道経営課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的		維持	20,127	-	-	-				
9	9	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	409,811	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
		重要社会インフラとして、自然災害のリスクに直面しても適切な対応が可能となる防災・減災のための交通安全施設を整備する。				・交通管制端末装置の高度化 集中制御式交通信号機 19基 情報収集提供装置 102ヘッド ・交通信号機柱の鋼管柱化 300本 ・交通信号機電源付加装置の整備 59基 ・交通信号機電源付加装置の更新 9基						
		警察本部	震災復興(7)④2 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的		維持	409,811	-	-	-				
10	10	木造住宅等震災対策事業	37,748	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
		地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援を行う。				・木造住宅耐震診断 369件 ・木造住宅耐震改修 99件 ・木造住宅等耐震相談業務 37件 ・普及啓発用パンフレット作成 22,000部 ・木造住宅耐震改修事例集作成 5,000部						
		土木部	震災復興(1)①3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2
妥当	ある程度成果があった	効率的		維持	37,748	-	-	-				
11	11	特定建築物等震災対策事業	23,003	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
		民間大規模特定建築物の耐震補強設計・耐震改修補助事業や、指定避難所の耐震診断事業を実施する市町村に対し、支援を行う。				・大規模特定建築物耐震改修設計 1件 ・大規模特定建築物耐震改修工事 2件 ・指定避難所耐震診断 5件						
		土木部	建築宅地課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的		維持	23,003	-	-	-				
12	12	海岸保全施設整備事業(農地)	217,754	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
		施設の老朽化等により確実な運転・操作が困難となっている防潮水門の耐震化に向けた改修を行う。				・平成30年度内完了						
		農政部	農村整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的		廃止	217,754	-	-	-				

13	13	東日本大震災復興事業(漁港海岸)	6,767,100	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				漁港の無堤区間の護岸、陸閘等について整備を行う。				・海岸保全施設の整備を実施(14か所) ・H30年度までにおいて、志津川漁港海岸林地区、狐崎海岸狐崎地区、二斗田漁港海岸二斗田地区、荒浜漁港海岸吉田大畑地区で防潮堤整備を完了した。			
14	14	水産林政部 漁港復興推進室	震災復興(5)②1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,767,100	-	-	-
15	15	津波改修事業(港湾)	193,518	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。				・陸閘・水門の適切な維持管理のための保守点検を実施した。 ・海岸パトロールを実施した。			
16	16	土木部 港湾課	震災復興(5)①4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	193,518	-	-	-
17	17	津波防災緑地整備事業	539,073	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				津波被害を軽減する都市公園を整備する。				矢本海浜緑地において、施設整備の進捗を図り、H31年4月の公園供用開始が見込まれた。			
18	18	土木部 都市計画課	震災復興(7)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	539,073	-	-	-
19	19	圏域防災拠点資機材等整備事業	234,291	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				圏域防災拠点の資機材整備等を行う。				・平成29年度に着手した4圏域(仙南、仙台、大崎、登米)の資機材倉庫が完成し、この4圏域に気仙沼を加えた5つの圏域防災拠点の運営用資機材整備を行い、本格運用を開始した。 ・当該5圏域防災拠点において、本格運用に必要な派遣職員を指定し、運営のための資機材操作の説明会等を行った。 ・残る栗原と石巻の2圏域について、資機材倉庫の整備に着手した。			
20	20	総務部 危機対策課	震災復興(7)①2 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	234,291	-	-	-
21	21	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	2,395,090	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				広域防災拠点の機能を有する都市公園を整備する。				・仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先での工事着手のために必要な各種協議などについてJR貨物を支援した。 ・宮城野原地区においては、土質調査及び詳細設計の一部に着手した。			
22	22	土木部 都市計画課	震災復興(7)①2 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,395,090	-	-	-
23	23	津波避難表示板設置事業	99,990	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。				・東松島市州崎海岸に津波避難表示板を設置した。 ・気仙沼市中嶋海岸に設置予定の津波避難表示版の設計に着手した。			
24	24	土木部 河川課	震災復興(5)②1 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	99,990	-	-	-

19	19	津波対策強化推進事業	540	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				<p>今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民の防災意識啓発活動を行う。</p>		<p>・津波防災シンポジウム「伝承を継続するために～地域の強みを津波防災に生かす～」を女川町で開催し、約200人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った結果、参加前に伝承について考えていない方のうち、7割を超える方が伝承について考えたいと回答し、意識啓発に一定の効果があつたと考えられる。</p>					
										事業の分析結果	
土木部		震災復興(7)②2地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
防災砂防課			震災復興(7)②2地創4(4)	概ね妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	540	-	-	-
決算(見込)額計				39,743,283							
決算(見込)額計(再掲分除き)		16,078,516									

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート	政策	14	施策	32
施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進		施策担当 部局	総務部, 水産林政部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (防災砂防課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 市町村との連携の下、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。 ○ 大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。 ○ 急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や要配慮者利用施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。 ○ 豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図る。 ◇ 宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備を推進する。 ◇ 火山災害に対応するため、噴火の規模や被害想定に整合した減災対策計画の策定や市町村の避難体制の構築、防災マップの作成支援に取り組む。 ◇ 近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理を推進する。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理を推進する。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などを整備する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	18,787,471	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	要改修区間延長に対し時間雨量40mm 相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0.0% (平成26年度)	1.2% (平成30年度)	1.0% (平成30年度)
2	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	603箇所 (平成20年度)	636箇所 (平成30年度)	635箇所 (平成30年度)	B 97.0%	637箇所 (令和2年度)
3	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	386箇所 (平成20年度)	4,606箇所 (平成30年度)	5,408箇所 (平成30年度)	A 119.0%	6,606箇所 (令和2年度)
4	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	13,008戸 (平成20年度)	14,828戸 (平成30年度)	14,805戸 (平成30年度)	B 98.7%	14,838戸 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進するため、要改修区間に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川整備は平成30年度中に4.7km整備され、増加率は平成29年度末に対して0.3%増加し、達成度は「B」に区分される。【増加率：平成27年度実績0.3%（4.5km増）平成28年度実績0.5%（6.7km増）平成29年度実績0.7%（9.2km増）】、平成29年度実績1.1%（14.5km増）平成30年度実績0.3%（4.7km）（）内は延長】 ・土砂災害を防ぐための効果的な対策である土砂災害危険箇所におけるハード整備636か所の実施目標に対し、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らず目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。 ・土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢の整備促進のため、土砂災害危険箇所におけるソフト対策を累計で5,408か所を実施し、目標を上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を進めることにより土砂災害から守られる住宅戸数については、施設整備が概成に至らなかった箇所があるため目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果からは、関連する分野5の取組2を参照すると、施策の関心度及び重視度が72.9%と高い数値を維持している反面、満足度は42.9%と低いものであった。このことから、今後より一層県民の生命・財産を守る上で着実な事業の推進を図っていく必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、雨による山崩れや地滑り、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成26年8月20日には広島県広島市において、豪雨により発生した土砂災害で大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の影響により全国各地で自然災害が多発している。県内においては、平成27年4月には蔵王山で火山活動が活発化し、噴火警戒（火口周辺危険）が発表され、火口周辺の立入が規制された。また、平成27年9月関東・東北豪雨では当県で初めて気象等に関する特別警報が発表された。この豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所（うち決壊11河川23か所）という甚大な被害が生じた。また、平成28年8月の一連の台風では、岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じた。平成30年7月には台風第7号や梅雨前線によって大雨になりやすい状況が続き、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、7月の月降水量が平年値の4倍となったところもあった。このように近年多発する異常気象により発生する水害に対処すべく、県では「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、今回の被災状況や水防体制等の検証を確実にし、より一層効果的なハード・ソフト事業を展開している。自然災害対策に対する社会の要請が非常に高まっていることから、当該施策の早急な推進が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月関東・東北豪雨による浸水被害を踏まえ、災害対策推進費等の事業制度を活用し、浸水被害を受けた河川を中心に事業を進めたことから、近年多発するゲリラ雷雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備は、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が510kmとなり、概ね順調に推移し浸水被害の軽減域が拡大している。 ・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備は、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らなかったが、着実に工事進捗がはかれ、土砂災害からの県民の生命の保護等、減災につながっている。 ・土砂災害警戒区域等の指定数は目標値を上回る促進が図られ、土砂災害の急迫した危険がある場合において避難に資する情報を提供し、避難態勢の整備につながっている。今後も、さらなる加速化をはかる必要がある。 ・治山施設11か所（復旧：6か所、予防等：5か所）の整備を行ったことで、山地災害が抑制され、生活環境の保全等が図られた。 ・以上のことから、施策全体としては着実な進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・近年の異常気象により大規模自然災害が頻発している。平成30年においては、6月28日から7月8日の間、梅雨前線が日本付近に停滞し、また、台風第7号が南海上に発生・北上して日本付近に暖かく湿った空気が供給され続けたことから、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、死者223名、家屋の全半壊等20,663棟と、極めて甚大な被害が発生した。このことを踏まえ、県内においても防災・減災対策を加速する必要がある。 ・平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。また、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に令和元年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨により、西日本を中心に広域のかつ同時多発的に河川の氾濫、がけ崩れ等が発生し、極めて甚大な被害が発生した。このことから、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策が閣議決定され、県内においてもこの対策により、河川における防災のための機能維持を進めていく。 ・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、令和元年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。 ・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所に重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。

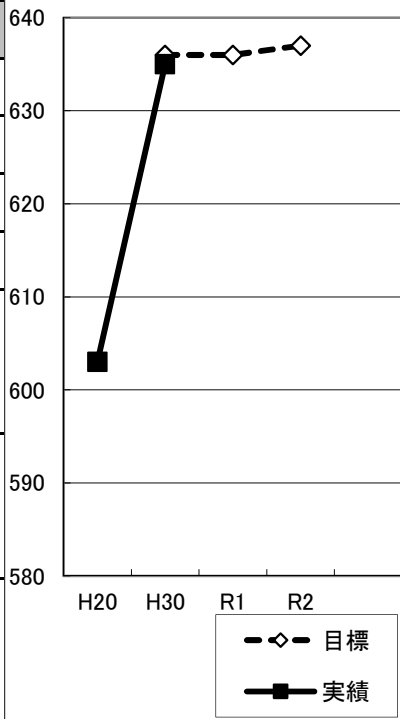
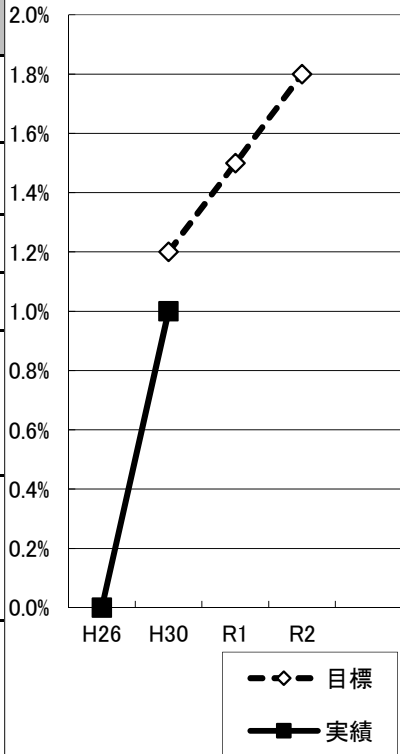
評価対象年度 平成30年度

政策 14 施策 32

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	要改修区間延長に対し時間雨量40mm 相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率 [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-
	目標値	-	1.2%	1.5%	1.8%	-	
	実績値	0.0%	1.0%	-	-	-	
	達成率	-	83.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・県管理河川の要改修延長1,360kmに対し、平成26年度末における整備済み延長は496.1kmで整備率は36.5%となっている。 ・平成27年度から令和2年度の間において、未整備区間のうち、人口・資産等が集中し優先順位の高い24.5kmの河川整備を目標としており、その整備率を目標値の根拠としている。						
実績値の分析	・要改修区間における河道整備(河道掘削、築堤)の改修延長を評価することとしている。 ・平成30年度までは、排水路付替えや橋梁移設などの付帯工事等に費用を要したため、河川改修延長の増に至らず、目標値を下回った。 ・近年、中小河川での浸水被害が多発していることから、水害から県民の命を守るため、次年度以降も継続して事業を実施していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成29年度末における東北6県の河川整備率の平均は43.2%であり、それと比較し、本県の河川整備率は37.2%と下回っている状況にある。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	636	636	637	-
		実績値	603	635	-	-	-
	達成率	-	97.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。 ・目標値については、土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所数を加算して設定している。						
実績値の分析	・大規模復興事業への人員集中による入札不調など、事業進捗に遅れが生じ、636か所の目標値に対し、実績値635か所と目標値を下回る結果となった。 ・急傾斜1地区、地すべり1地区が概成し、土砂災害から人命を守る施設数が増加していることから、土砂災害危険箇所への対策をさらに進めていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成30年度

政策 14 施策 32

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	4,606	5,606	6,606	-	
	実績値	386	5,408	-	-	-	
	達成率	-	119.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・目標値については、平成27年1月に土砂災害防止法が改正されたことを受け、平成29年度よりランクを問わず全ての土砂災害危険箇所を対象とした実施計画に変更している。 ・上記の変更に伴い、初期値(平成20年度末における土砂災害警戒区域の指定数)についても、全ランクを対象とした値に見直している。(350→386か所) ・実施計画の変更に伴い、平成30年度の目標値は平成29年度までに指定が完了している3,856か所に750か所を加算した目標値としている。						
実績値の分析	・目標値4,606か所に対し、実績値5,408か所となり目標値を上回る結果となった。 ・年間調査箇所的大幅な増加に伴う事務所の人員不足の課題に対し、発注ロットの拡大や大規模説明会の開催などの取り組みにより、平成29年度からの指定加速につながった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	土砂災害から守られる住宅戸数(戸) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	14,828	14,828	14,838	-	
	実績値	13,008	14,805	-	-	-	
	達成率	-	98.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・土砂災害(土石流, 地すべり, 急傾斜地崩壊)から保全される住宅戸数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。 ・目標値については、本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所における保全対象戸数を加算して設定している。						
実績値の分析	・大規模復興事業への人員集中などの影響により、事業進捗に遅れが生じ、目標値14,828戸に対して実績値14,805戸となり目標値を下回る結果となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
1	1	火山防災対策事業	5,255	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				常時観測が必要な県内の蔵王山と栗駒山について、関係県(蔵王山:山形県, 栗駒山:岩手県, 秋田県)と共同で火山防災協議会を運営し、平常時から火山災害に対する防災対策の検討を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 蔵王山火山防災協議会を開催(書面)し、避難促進施設の選定及び火山防災対策の修正を行った。 栗駒山火山防災協議会を開催し、火山避難計画を策定した。 				
	総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	5,255	-	-	-	
2	2	河川改修事業	6,463,154	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 25河川で改修を進めた。 				
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があつた	効率的	維持	6,463,154	-	-	-	
3	3	河川改修事業(復興)	5,752,301	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 10河川で改修を進めた。 				
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があつた	効率的	維持	5,752,301	-	-	-	
4	4	河川総合開発事業(ダム)	991,885	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 川内沢ダムの設計を進めた。平成30年7月に国土交通省と損失補償基準に関する協議が完了し、平成30年10月に個別補償に入ることについて合意を得た。11月からは、用地・補償契約を開始している。 				
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があつた	効率的	維持	991,885	-	-	-	
5	5	災害防除事業	2,321,564	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を32か所で開催した。 				
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があつた	効率的	維持	2,321,564	-	-	-	

6	6	砂防事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)1/3	1,183,218	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。				・砂防えん堤等の砂防設備の整備を実施し(4か所)、うち1か所が完成。 (累計239か所→240か所)			
6	6	土木部 防災砂防課	震災復興 (5)②3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,183,218	-	-	-
7	7	急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)2/3	222,044	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				・急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施し(6か所)、うち2か所が完成。 (累計355か所→357か所)			
7	7	土木部 防災砂防課	震災復興 (5)②3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	222,044	-	-	-
8	8	砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)3/3	92,690	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。				・既存施設の調査及び改築が必要な施設の設計、工事を実施し、新基準への対応を進めた。(北上川圏域、名取川圏域、阿武隈川圏域)。			
8	8	土木部 防災砂防課	震災復興 (5)②3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	92,690	-	-	-
9	9	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	868,900	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。				・土砂災害警戒区域等の指定 (累計1,605か所→3,856か所)			
9	9	土木部 防災砂防課	震災復興 (5)②3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	868,900	-	-	-
10	10	治山事業	886,460	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。 また、平成20年岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所等の早期復旧を図る。				・H27年9月豪雨起因の3箇所の荒廃溪流の復旧工事(権淵沢・瀬野久沢・牛野沢)、大震災起因の3箇所の斜面崩落箇所復旧工事(長石・浅井・宮前)、2箇所のAランク危険箇所の予防治山工事等(隠里山・新屋敷)、2箇所の流木対策工事(虎取沢・鍛冶屋沢西)、1箇所の機能強化工事(一の沢)、及び森林整備業務(24箇所)を発注し、山地災害の未然防止を図った。			
10	10	水産林政部 森林整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	886,460	-	-	-
決算(見込)額計			18,787,471								
決算(見込)額計(再掲分除き)			18,787,471								

評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	14	施策	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。 ○ 東日本大震災の教訓が県民に伝承され、防災意識が高まり、地域の防災力の向上が図られている。 ○ 災害時に、高齢者、障害者等の要配慮者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。 ○ 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。 ○ 東日本大震災の教訓を踏まえ、行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県総合防災情報システムを活用した情報の収集や防災関係機関の相互の情報共有を推進する。 ◇ 東日本大震災の記憶の風化防止や震災関連資料の収集・保存・公開等の取組の充実を図る。 ◇ 要配慮者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援を行う。 ◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備を推進する。 ◇ 被災後の生活安定支援体制を整備する。 ◇ 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、発達段階に応じた系統的な防災教育を推進する。 ◇ 東日本大震災の教訓を踏まえ、復興のまちづくりに対応した地域防災力の強化・支援を行う。 ◇ 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を推進する。 ◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援する。 ◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	895,748	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	700人 (平成20年度)	9,400人 (平成30年度)	9,709人 (平成30年度) A 103.6%	10,000人 (令和2年度)
2	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87.0% (平成30年度)	82.7% (平成30年度) B 95.1%	87.0% (令和2年度)	

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」は、平成30年度に防災指導員養成講習を16回開催するなど、739人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任681人(前年度比2人増)と、仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)793人(前年度比103人増)を計上したことにより、目標値9,400人に対して実績値9,709人となり、達成率103.6%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「自主防災組織の組織率」は、東日本大震災後低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、達成率が95.1%、達成度「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査から類似する取組である政策7施策3を参照すると、高重視群が70.3%と高く、県民の関心の高さがみとれる。また、満足群42.0%と不満群15.2%の差は26.8%で、前年度調査比0.8%増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災におけるBCP取組企業の事業継続・迅速な復旧が評価され、BCPに対する重要性が高まっている。 ・宮城県で発生した主な災害は、台風などに伴う大雨・洪水警報の発表などがあつた。 ・全国的には、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震など大規模な災害が発生している。 ・平成30年7月豪雨では、様々な防災情報が発信されていたものの、多様かつ難解であつたため、多くの住民が活用できない状況であつた。このことから、内閣府が避難勧告等に関するガイドラインの改定を行った。 ・火山防災では、平成27年3月に蔵王山と栗駒山の2火山に火山防災協議会を設置し、防災対策に取り組んでいる。 ・自主防災組織の組織率は82.7%で全国平均の83.2%をやや下回っているものの、平成22年度の組織率(85.0%)と比べると△2.3%と、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。 ・防災リーダーである宮城県防災指導員の年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。 ・防災教育副読本「未来への絆」を用いて、各校種において、発達段階に応じた防災教育の充実が図られている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に掲げる10個の方針については、「災害時の避難体制の整備」、「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」、「行政機関の防災力向上」、「企業における防災力向上」の4つに大別出来る。 ・「災害時の避難体制の整備」について、災害ボランティア受入体制整備事業において災害ボランティアセンタースタッフ養成研修等を開催し、各種スタッフの養成を行うなど一定の成果が得られた。 ・「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」については、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成を進めるとともに、地域防災力向上支援事業では、県内の6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化などに向けた支援などを新たに実施した。防災専門教育推進事業では、平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科(定員40人)の教育活動に必要となる、先進事例調査、教材開発、地学室の整備等を行った。学科開設にあたってPRパンフレットを作成し、中学生及び保護者、中学校等を対象に学校説明会を開催した。 ・「行政機関の防災力向上」については、市町村、県LO及び地方振興事務所防災担当職員研修会を圏域ごとに開催したほか、仙台管区気象台及び東北地方整備局と協働した市町村防災担当新任職員研修会を新たに始めるなど、きめ細やかな対応による防災担当職員の育成を行った。 ・「企業における防災力向上」については、中小企業BC(事業継続)力向上支援事業では、企業BCP策定訓練等セミナーを7回開催し、167社が受講するなど、企業の事業継続力の向上が図られた。 ・目標指標である「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」については、目標を達成しており、一方の目標指標である「自主防災組織の組織率」は目標値を下回ったものの、達成率95.1%と90%を超えており、施策33を構成する全ての事業で一定の成果が得られていることから、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時の避難体制の整備」について、避難所運営や様々な意思決定の場面において、男女共同参画の視点が必要である。 ・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 ・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。 ・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。 ・防災教育について、「平成28年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。 ・「行政機関の防災力向上」については、社会経済情勢に記載した避難勧告等に関するガイドラインの改正等を踏まえ、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点からの防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーの養成を図る。 ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 ・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、婦人防火クラブ等との連携を進め、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成を進め、女性受講者の増加を図っていく。 ・「みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業」において、高校生を対象に防災ジュニアリーダーを養成し、次世代の担い手育成を図っていく。防災ジュニアリーダーとして認証された者については、防災指導員となるための資格を有する。 ・各学校園に配布した防災絵本、防災教育副読本「未来への絆」の有効な活用の仕方について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等における副読本を活用した実践事例をホームページ、学校防災だより「ぼうさい福袋」で紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。 ・避難勧告等の発令や指定避難所を開設を担う市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていく。

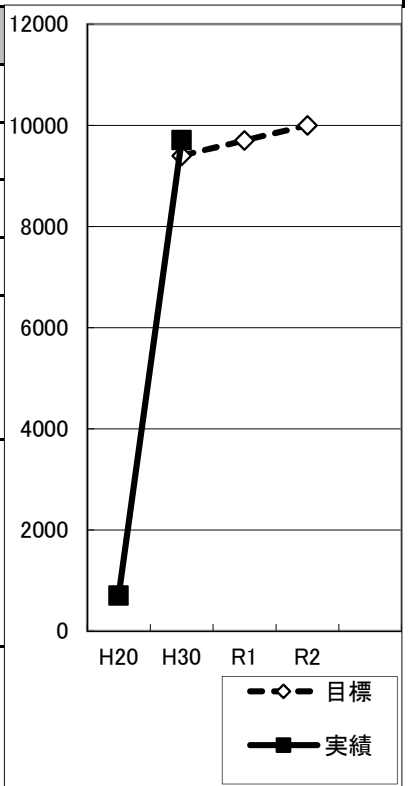
評価対象年度 平成30年度

政策 14 施策 33

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計] [ストック型の指標] 地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	9,400	9,700	10,000	-
		実績値	700	9,709	-	-	-
		達成率	-	103.6%	-	-	-

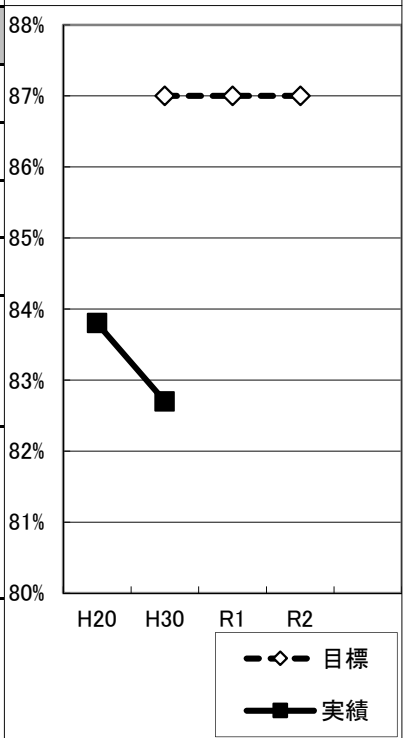


目標値の設定根拠
 ・平成29年度末で9,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、令和2年度まで10,000人養成することを新たな目標とした。

実績値の分析
 ・平成30年度末の実績値は9,709人であり目標値を達成した。
 ・平成30年度は、地域防災コースを15回、企業防災コースを1回開催した。
 なお、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任681人(前年度比2人増)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)793人(前年度比103人増)を防災リーダーとして計上している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	自主防災組織の組織率(%) [フロー型の指標] 組織率は、組織されている世帯数を全世帯数で除した数と定義されている。(消防庁全国調査)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	87.0%	87.0%	87.0%	-
		実績値	83.8%	82.7%	-	-	-
		達成率	-	95.1%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・平成22年時の県内の自主防災組織率は85%で組織率は全国的には比較的上位に位置していたが、東日本大震災の影響により組織率が低下している。目標については、平成29年度までの目標値としていた87.0%を引き続き目標値とした。

実績値の分析
 ・自主防災組織率は東日本大震災後低下傾向が続いていたが、上向きに微増して推移する傾向にある。これはまちづくり等が進んだことが理由の1つと考えられる。
 ・ただ、平成29年と平成30年の組織率は同率の82.7%であり、都市部の集合住宅が組織率に含まれていないなど、震災の影響以外の課題も残されている。
 ・今後の復興まちづくりの進捗にあわせ、県としても自主防災組織の立ち上げや活性化支援を行っていくこととする。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・組織率は82.7%で、全国値83.2%を下回っている。

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
1	1	被災障害者等支援総合推進事業	86,872	<p>・被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。</p> <p>・被災した障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ支援する。</p> <p>・障害者や福祉職員の震災の体験、記憶、思い、復興過程、現状等を記録化して情報を発信する。</p> <p>・震災の影響を受けた就労支援事業所の販路開拓、業務マッチング等の支援を行う。</p> <p>・発達障害地域支援拠点による地域の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を実施する。</p> <p>・「宮城県聴覚障害者情報センター(愛称:みみサボみやぎ)」を運営する。</p>				<p>・被災後の障害児者の相談支援に従事する者への経験年数等に応じた研修(3回)を行った。</p> <p>・被災自治体等からの依頼に基づくアドバイザーの派遣(派遣回数:12回)を行った。</p> <p>・障害者本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した(10回)。</p> <p>・震災体験については、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(16回)。</p> <p>・工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会19回)ほか、販売力強化等のためのセミナー(2回)や、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議5回開催)。</p> <p>・石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設け、研修(7回)を実施した。</p> <p>・聴覚障害者を地域で支える中核の拠点としてみみサボみやぎを運営し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数849件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数35回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。</p>			
				保健福祉部	取組22 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課・精神保健推進室	震災復興(2)③④地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	86,872	-	-	-		
2	2	震災復興広報推進事業	42,320	<p>広報紙やSNSなど多様な媒体により復興関連情報を発信する。</p> <p>また、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、首都圏を対象としたフォーラムを開催する。</p>				<p>・東日本大震災の記憶の風化防止のため、多様な媒体を活用し、復興関連情報を発信した。</p> <p>1)広報紙「NOW IS.」の作成(20,000部/月)</p> <p>2)冊子「みやぎ・復興の歩み8」の作成(15,000部)</p> <p>3)震災復興ポスターの作成(4デザイン、3サイズ 各種類13,000部)</p> <p>4)パネル展を開催(50件)</p> <p>5)ポータルサイト・SNSの運営・管理</p> <p>6)県庁18階 東日本大震災復興情報コーナーの運営・情報更新</p> <p>・震災の記憶の風化防止のため、首都圏(東京)で被災4県合同の実行委員会と東京都の共催によるフォーラムを開催した。</p> <p>1)日時:平成31年2月10日(日)</p> <p>2)場所:東京国際フォーラム(千代田区)</p> <p>3)来場者数:約1,000人</p>			
				震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		震災復興推進課	震災復興(7)②2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	42,320	-	-	-		

3	3	震災資料収集・公開事業	29,373	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁 生涯学習課	震災復興 (6)③1	震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録を収集するとともに、県図書館内に東日本大震災文庫を設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・資料等をデジタル化してWeb上で公開し、防災・減災対策や防災教室等への利活用を支援する。				・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料についても広く網羅的に収集を行った。 ・図書4,798冊、雑誌1,451冊、視聴覚資料163点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。(平成30年度収集分:図書414冊、雑誌88冊、視聴覚資料14点)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	29,373	-	-	-
4	4	3.11伝承・減災プロジェクト	11,297	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		土木部 防災砂防課	震災復興 (7)②2 地創4(4)	被災事実を伝承し迅速な避難行動に繋がる様に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」として、津波浸水表示板の設置等を行う。				・平成30年度は、19枚の津波浸水表示板を設置し、11の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。津波の浸水区域や浸水高さを現地に標識等で表示することで住民の避難の備えを促すとともに、伝承サポーターによって地域の防災啓発が図られることから、設置及び認定数の増により効果が向上していると考えられる。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,297	-	-	-
5	5	津波避難計画作成支援事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		総務部 危機対策課	震災復興 (7)②1	県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。				・平成29年度までに沿岸15の全ての市町において津波避難計画が策定されているが、沿岸市町に対し、策定済み津波避難計画の内容の充実や自治会、町内会等の単位で作成する地域ごと津波避難計画策定支援(市町が地域に支援)を促した。 ・市町の津波ハザードマップ作成を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	6	多文化共生推進事業	3,761	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 国際企画課	取組26 再掲 震災復興 (1)①4 地創4(4)	多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。				・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数170人) ・啓発ツールの作成・配布(クリアファイル1,000枚、事業者向けチラシ8,000枚) ・多文化共生社会推進審議会の開催(4回開催) ・多文化共生研修会の開催(1回開催、参加者数計:29人) ・災害時通訳ボランティアの募集(30年度未登録者数138人、20言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応、H30年度相談件数:243件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,761	-	-	-
7	7	災害ボランティア受入体制整備事業	6,829	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 社会福祉課	地創4(4)	災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。				・災害ボランティアセンター運営スタッフ体験研修(94人)、センター設置・運営責任者研修(25人)、センター県派遣指定職員研修(91人)、センター応援スタッフ養成研修(28人)、被災者支援アドバイザー研修(47人)の開催 ・宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議の開催			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,829	-	-	-

8	8	防災協定・災害支援目録登録の充実	非予算的手法	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。				・災害協定の締結(3件) ・災害協定団体が県総合防災訓練等に参加し、連携を強化を進めた。			
		総務部 危機対策課	震災復興(7)②1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
9	9	防災教育推進事業	2,101	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・防災教育副読本を活用しながら、防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、防災教育・防災体制の充実を図る。 ・県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための調査・研究を行う。				・「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」において、平成30年度の学校安全に係る事業計画について協議し、方向性を明確にすることができた。 ・「圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした安全教育の推進及び安全体制の強化について情報共有を行うとともに、各校における具体的な取組について共通理解を図った。 ・学校と地域の連携体制の構築や防災教育副読本「未来への絆」を活用した防災教育の取組について、その成果を発信することができた。 ・生涯学習課と連携し、「未来へつなぐ学校と地域の学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について学校関係者が理解を深めるとともに、関係者が相互に連携を図るきっかけをつくることのできた。 ・みやぎ防災教育副読本を基に震災の厳しい教訓を語り継ぐとともに、防災意識の向上に生かすための教職員向けの研修の充実を努めた。 ・学校再開支援チームみやぎの結成に向けて県内公立学校の教育関係者を対象に大規模な調査を行った。その調査結果をもとに、令和元年度に編成する具体的なチームの方向性が固まった。			
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興(6)①4 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,101	-	-	-
10	10	消防団充実強化事業	249	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				市町村が行う消防団員確保対策を支援し、消防団組織の充実強化を促進する。				・国の「消防団等充実強化アドバイザー制度」を活用し、市町村の担当職員を対象として、「消防団員確保対策等に係る意見交換会」を開催し、講演及び意見交換を行った。 ・「みやぎ消防団応援事業所」が自主的に消防団員やその家族に利用料金等の割引等のサービスを提供する「消防団員応援プロジェクト」を引き続き実施した。 ○ 平成30年度の消防団応援事業所 451事業所(平成30年8月1日現在) ・市町村が主体的に実施する女性消防団員活動促進事業に対して補助金を交付している。 ○ 平成30年度交付件数 件数1件(気仙沼市) 交付額 100千円			
		総務部 消防課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	249	-	-	-
11	11	防災専門教育推進事業	3,430	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				多賀城高校災害科学科において、震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに、災害から命や暮らしを守ることでできる人材を育成する。				・平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科(定員40人)の教育活動に必要な教材開発、地学室の教材整備などを行った。 ・大学や研究機関等と連携し、体験的・実践的な授業等を実施した。 ・学年進行で計画的な整備を行い、平成30年度までに必要な備品等の整備が終了したため、廃止とする。			
		教育庁 高校教育課 施設整備課	震災復興(6)①4 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	3,430	-	-	-

12	12	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	239	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	震災復興(7)③1 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		共同参画社会推進課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	239	-	-
		意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				・出前講座の実施(7回, 370人)			
		総務部	震災復興(7)②1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
		地域防災力向上支援事業	18,934	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内で活用できる自主防災組織支援モデルづくりを行う。				・地域防災力の向上を図るため、モデル事業として、仙台市、気仙沼市、東松島市、丸森町、亶理町、山元町、白石市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市の11市町12地区に対し県からアドバイザーを派遣し、自主防災組織育成・活性化を支援した。 ・自主防災組織の体制強化を促すため、先進的・先導的な取り組みを行う自主防災組織18団体に対し、防災資機材購入経費等に対する助成を行った。 ・防災活動の普及・啓発を目的に、防災関係機関・団体、市町村等と連携し、みやぎ防災フォーラムを開催した。			
		総務部	震災復興(7)③1 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,934	-	-	-
		防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				・「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練や広域応援等を踏まえ、防災関係例規等の修正を行った。			
		総務部	震災復興(7)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
		地域防災計画再構築事業	255	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域防災計画の見直しを行う。				・災害対策基本法の改正や、防災に関する新たな枠組みなどを反映させ、地域防災計画を修正した。			
		総務部	震災復興(7)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	255	-	-	-

17	17	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	673,477	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。 総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県内全市町村の小中義務教育学校77校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図った。また、県内全ての市町村立学校・県立学校において、防災主任を置くこととしている。 安全・防災教育の他、いじめ対策・不登校対策においても小中連携の体制が推進された。 			
		教育庁 教職員課	震災復興 (6)①4 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	673,477	-	-	-				
18	18	消防広域化・無線デジタル化促進事業	1,046	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成26年12月に岩沼市・亘理町・山元町(岩沼市消防本部・亘理地区行政事務組合消防本部)を「消防広域化重点地域」に指定し、広域化に向けた検討を進めてきている。 平成30年度は、構成市町により設置された消防広域化協議会において広域化に関する協議を終了し、各構成市町議会及び組合議会による規約改正等の広域化に必要な議決を得ている。 当該議決の後、組合規約の変更に関して、知事から許可書の交付を行った。 これら広域化に関する一連の手続きを終了し、平成31年4月1日に広域化されることが確定した。 			
		総務部 消防課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,046	-	-	-				
19	19	防災ジュニアリーダー養成事業	3,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を中心とした「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会の開催 開催日 平成30年12月25日(火) 場所 東北大学災害科学国際研究所 みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会東日本大震災メモリアルday2018の開催 開催日 平成31年3月2日(土)、3日(日) 場所 多賀城高校他 県内の高校生のみを対象とした12月の研修と県外の高校生も含めた3月のメモリアルdayあわせて3日間の研修を通して、防災、減災の基礎知識を身に付けるとともに、同じ志をもつ仲間との交流を通して、地域に貢献する意識を高めることができた。 みやぎ防災ジュニアリーダーとして、高校生63名を認定した。 			
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 (7)③1 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,000	-	-	-				
20	20	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	10,960	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域防災リーダーである宮城県防災指導員の養成、スキルアップを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 地域防災コースを15回、企業防災コースを1回開催。739人の防災指導員を認定した。 また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を18回開催し、防災指導員のスキルアップを図った(受講者:538人)。 			
		総務部 危機対策課	震災復興 (7)③1 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,960	-	-	-				

21	21	災害用石油製品 備蓄事業	1,541	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				災害対応型中核給油所において燃料を備蓄する際に必要となる経費を助成する。				<ul style="list-style-type: none"> 消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給するための燃料を確保するため、備蓄を行った。 中核SS 37か所 揮発油2.5kl, 軽油2.5kl 小口燃料配送拠点 5か所 軽油6.0kl, 灯油7.0kl, 重油7.0kl 			
21	総務部 危機対策課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,541	-	-	-
22	22	中小企業BCP策 定支援事業	64	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための普及啓発, セミナーを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座 4回 (参加企業:55社, 参加者数:159人) ・セミナー開催 7回 (参加企業数:167社, 参加者数:207人) ・個別相談会 1回 (参加企業数: 1社, 参加者数: 1人) 			
22	経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興 (3)①3 地創4(4)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	64	-	-	-
決算(見込)額計		895,748									
決算(見込)額計(再掲分除き)		805,115									